

現地対策本部インタビュー

■ 国立病院機構九州グループ

総括長 宇都洋一さん



——熊本地震の支援活動で一番強く感じたことは何ですか

すべての職員が医療人としての高い意識をもって行動したということです。例えば支援活動の拠点となった熊本医療センターには、4月14日に346人、16日には深夜にもかかわらず412人もの職員が集まりました。地震で救急患者が運ばれてくるだろう、入院患者は大丈夫かといった心配から、何はともあれ病院に駆け付けなければという意識が働いたのでしょう。

——不眠不休で急患に対応した病院もあったようです

前震と本震が発生した時間的なタイミングが影響したと思います。熊本医療センターでは前震が起きて数時間後の15日午前3時ごろ、急患が落ち着いてきたので、災害対応の救急体制から通常の救急体制に戻し、自主参集した職員らは帰宅したり、仮眠を取りました。しかし、余震が続き寝るに寝られないような状況で、大半の職員が午前8時半には再び病院に来て軽傷患者の対応や被害の確認、片付けに追われました。そして疲れ切って自宅に帰り、やっと寝られると就寝した矢先の16日未明に、今度はより大きな本震が襲いかかった格好なのです。そうしたなかでも大勢の職員が再び病院に駆け付け、入院患者の安全確認や昼夜徹しての救急対応などにあたりました。ですから九州グループでも機構本部と調整し、医療班の追加派遣、応援の事務職員、看護職員の派遣など可能な限りの手を打ちました。

——大規模災害で課題となる情報の伝達や共有はうまく行きましたか

本震が起きてまもなくして機構本部（東京）、九州グループの事務所（福岡）、現地対策本部（熊本）を結んだテレビ会議の運用を始めました。それによって被災現場が今何を求めているのかや機構本部、九州グループの動きなど、情報共有が一気に進み、医療班の派遣や物資の提供などさまざまな支援の迅速化ができたのではないかと思います。

——143病院から成る機構の組織力が強みになったようです

とくに物資の調達・提供で顕著でした。これに加えて人員面でも、要員確保が難航することはありませんでした。むしろ「東日本大震災の恩返しをしたい」と東北などの病院から支援の申し出が相次いだと聞いています。すべての病院がそういう意識で結束するところに国立病院機構という組織の頼もしさと素晴らしさを感じました。